



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 安永 上場取引所 東
 コード番号 7271 URL <https://www.fine-yasunaga.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安永 暁俊
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 北村 直紀 TEL 0595-24-2122
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	33,284	14.7	1,200	—	1,346	—	1,293	—
2022年3月期	29,026	△0.9	△533	—	△430	—	△1,104	—

（注）包括利益 2023年3月期 2,258百万円（—％） 2022年3月期 △378百万円（—％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	108.16	—	14.1	4.1	3.6
2022年3月期	△92.32	—	△13.1	△1.4	△1.8

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	33,703	10,164	30.2	849.58
2022年3月期	31,659	8,206	25.9	685.96

（参考）自己資本 2023年3月期 10,163百万円 2022年3月期 8,206百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,024	△1,242	△413	5,116
2022年3月期	492	△1,564	382	4,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00	95	—	1.1
2023年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00	167	12.9	1.8
2024年3月期（予想）	—	4.00	—	8.00	12.00		28.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	0.6	800	△33.4	650	△51.7	500	△61.4	41.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）韓国安永株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	12,938,639株	2022年3月期	12,938,639株
2023年3月期	975,309株	2022年3月期	975,309株
2023年3月期	11,963,330株	2022年3月期	11,963,330株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	19,920	15.3	163	—	894	—	1,329	—
2022年3月期	17,279	△4.1	△1,228	—	△547	—	△905	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	111.16	—
2022年3月期	△75.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	27,831	7,019	25.2	586.73
2022年3月期	25,942	5,709	22.0	477.25

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,019百万円 2022年3月期 5,709百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス禍の規制が緩和され、経済活動が正常化に向かう一方、ロシアのウクライナ侵攻を始めとする地政学的リスクの高まりによる世界的な資源価格の高騰、さらには欧米各国との金利政策の違いを主因とする為替相場の急激な変動など、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、長引く半導体不足の影響等により、生産数の回復に向けた動きは一進一退で推移しました。

このような企業環境下、当連結会計年度の業績は、売上高332億84百万円（前年同期比14.7%増加）、営業利益12億円（前年同期は営業損失5億33百万円）、経常利益13億46百万円（前年同期は経常損失4億30百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益12億93百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失11億4百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エンジン部品事業)

半導体不足や中国の都市封鎖の影響等による自動車メーカーの生産調整は、2022年夏以降主に海外メーカーで回復傾向となり、国内外ともに売上は増加しました。利益面では、売上の増加に加え、電力費や材料費上昇分の一部価格転嫁や固定費の削減等により増益となりました。その結果、売上高230億63百万円（前年同期比15.5%増加）、営業利益8億97百万円（前年同期は営業利益16百万円）となりました。

(機械装置事業)

新型コロナウイルス禍で落ち込んだ受注が回復したことにより、工作機械、ワイヤソー、検査測定装置とも売上は大幅に増加しました。利益面では、売上の増加や固定費の削減等により黒字を確保しました。その結果、売上高57億40百万円（前年同期比28.5%増加）、営業利益45百万円（前年同期は営業損失6億75百万円）となりました。

(環境機器事業)

エアーポンプの売上は微増となりましたが、ディスプレイシステムは減少しました。利益面では、円安の影響による仕入れ価格の上昇等があったものの、固定費の削減等により増益となりました。その結果、売上高42億11百万円（前年同期比1.9%減少）、営業利益2億18百万円（前年同期比41.2%増加）となりました。

(その他の事業)

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高2億68百万円（前年同期比9.4%減少）、営業利益11百万円（前年同期は営業損失63百万円）となりました。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ20億44百万円（前年同期比6.5%）増加し、337億3百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ20億39百万円（前年同期比11.3%）増加し、200億16百万円となりました。

この増加の主な要因は、売掛金の増加18億30百万円、現金及び預金の増加5億91百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4百万円（前年同期比0.0%）増加し、136億86百万円となりました。

この増加の主な要因は、投資有価証券の増加1億35百万円、退職給付に係る資産の増加89百万円や有形固定資産の減少1億55百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ11億59百万円（前年同期比7.2%）増加し、171億76百万円となりました。

この増加の主な要因は、短期借入金の増加10億円、支払手形及び買掛金の増加5億22百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ10億72百万円（前年同期比14.4%）減少し、63億62百万円となりました。

この減少の主な要因は、長期借入金の減少9億85百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ19億57百万円（前年同期比23.9%）増加し、101億64百万円となりました。

この増加の主な要因は、利益剰余金の増加11億60百万円や為替換算調整勘定の増加7億22百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は30.2%（前期は25.9%）、ROEは14.1%（前期は△13.1%）となりました。当社グループでは、今後はさらなる健全な財務体質の維持、向上に努めてまいります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億91百万円増加し、51億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、20億24百万円（前年同期は4億92百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費19億70百万円、税金等調整前当期純利益16億円等の増加要因、及び売上債権の増加額15億8百万円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、12億42百万円（前年同期は15億64百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17億49百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、4億13百万円（前年同期は3億82百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入による収入21億円、短期借入金の純増加額10億円等の増加要因、及び長期借入金の返済による支出33億14百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しは、長期化するウクライナ情勢の世界経済への影響が懸念されるものの、コロナ禍からの経済活動の正常化及び自動車業界における半導体等の供給制約の緩和が予想されることから、エンジン部品事業は海外生産を中心に回復基調が続く見通しです。機械装置事業は、エンジン関連の設備投資は減少傾向にあり、また半導体、電子部品関連も調整局面にあることから、売上は減少する見通しです。環境機器事業は、安定した需要があり売上は底堅く推移するものの、材料費の高騰や固定費の増加等により利益は減少する見通しです。

2024年3月期の連結業績予想は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年3月期 (予想)	対前期増減率
売上高	33,500	0.6%
営業利益	800	△33.4%
経常利益	650	△51.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	500	△61.4%

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,526	5,118
受取手形	223	79
売掛金	4,471	6,302
電子記録債権	878	785
商品及び製品	2,531	2,653
仕掛品	2,261	1,747
原材料及び貯蔵品	1,960	2,201
未収入金	335	563
その他	788	564
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	17,976	20,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,849	11,967
減価償却累計額	△7,949	△7,856
建物及び構築物（純額）	3,899	4,111
機械装置及び運搬具	30,136	30,098
減価償却累計額	△25,107	△25,708
機械装置及び運搬具（純額）	5,028	4,390
工具、器具及び備品	5,423	4,718
減価償却累計額	△4,995	△4,428
工具、器具及び備品（純額）	427	290
リース資産	267	360
減価償却累計額	△168	△208
リース資産（純額）	98	151
使用権資産	108	122
減価償却累計額	△40	△56
使用権資産（純額）	67	65
土地	2,256	2,293
建設仮勘定	727	1,048
有形固定資産合計	12,506	12,351
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	613	748
退職給付に係る資産	86	175
繰延税金資産	32	30
その他	302	261
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,030	1,212
固定資産合計	13,682	13,686
資産合計	31,659	33,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,162	3,685
電子記録債務	626	575
短期借入金	6,100	7,100
1年内返済予定の長期借入金	3,048	2,911
未払金	2,034	1,710
リース債務	40	41
リース負債	23	49
未払法人税等	38	62
賞与引当金	350	407
工事損失引当金	51	50
設備関係支払手形	2	—
その他	535	581
流動負債合計	16,016	17,176
固定負債		
長期借入金	6,111	5,126
長期末払金	151	112
リース債務	190	148
リース負債	48	49
繰延税金負債	351	515
役員退職慰労引当金	52	58
退職給付に係る負債	455	278
資産除去債務	74	74
固定負債合計	7,435	6,362
負債合計	23,452	23,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	3,989	5,149
自己株式	△330	△330
株主資本合計	7,915	9,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209	281
繰延ヘッジ損益	△18	△0
為替換算調整勘定	△65	657
退職給付に係る調整累計額	164	148
その他の包括利益累計額合計	290	1,087
非支配株主持分	0	0
純資産合計	8,206	10,164
負債純資産合計	31,659	33,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	29,026	33,284
売上原価	26,177	28,575
売上総利益	2,849	4,709
販売費及び一般管理費		
販売手数料	52	89
荷造及び発送費	411	522
貸倒引当金繰入額	△0	△0
給料手当及び福利費	1,404	1,403
賞与引当金繰入額	61	102
退職給付費用	43	22
役員退職慰労引当金繰入額	6	5
試験研究費	342	270
減価償却費	106	120
その他	954	971
販売費及び一般管理費合計	3,383	3,508
営業利益又は営業損失 (△)	△533	1,200
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	23	26
為替差益	64	142
受取賃貸料	17	31
助成金収入	34	77
スクラップ売却益	17	6
その他	56	40
営業外収益合計	232	345
営業外費用		
支払利息	83	97
減価償却費	16	18
棚卸資産廃棄損	—	31
その他	28	52
営業外費用合計	128	199
経常利益又は経常損失 (△)	△430	1,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8	6
関係会社株式売却益	—	332
受取補償金	—	55
受取保険金	—	100
特別利益合計	8	494
特別損失		
固定資産売却損	—	0
減損損失	405	213
固定資産除却損	9	25
和解金	52	—
退職特別加算金	65	—
特別損失合計	532	240
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△954	1,600
法人税、住民税及び事業税	97	229
法人税等調整額	52	77
法人税等合計	150	306
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,104	1,294
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,104	1,293

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,104	1,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	72
繰延ヘッジ損益	93	18
為替換算調整勘定	584	889
退職給付に係る調整額	49	△15
その他の包括利益合計	726	964
包括利益	△378	2,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△378	2,258
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書
 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	2,114	5,201	△330	9,127
当期変動額					
剰余金の配当			△107		△107
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,104		△1,104
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,212	—	△1,212
当期末残高	2,142	2,114	3,989	△330	7,915

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	210	△111	△649	114	△435	0	8,692
当期変動額							
剰余金の配当							△107
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△1,104
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	93	584	49	726	0	726
当期変動額合計	△0	93	584	49	726	0	△485
当期末残高	209	△18	△65	164	290	0	8,206

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	2,114	3,989	△330	7,915
当期変動額					
剰余金の配当			△95		△95
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,293		1,293
連結除外に伴う利益剰 余金の増減額			△37		△37
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,160	—	1,160
当期末残高	2,142	2,114	5,149	△330	9,076

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	209	△18	△65	164	290	0	8,206
当期変動額							
剰余金の配当							△95
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,293
連結除外に伴う利益剰 余金の増減額							△37
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	72	18	722	△15	796	0	796
当期変動額合計	72	18	722	△15	796	0	1,957
当期末残高	281	△0	657	148	1,087	0	10,164

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△954	1,600
減価償却費	2,155	1,970
減損損失	405	213
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△332
有形固定資産売却損益(△は益)	△8	△5
有形固定資産除却損	9	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	68	△216
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△86	△89
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	56
受取利息及び受取配当金	△41	△46
支払利息	83	97
為替差損益(△は益)	△7	△101
和解金	52	—
退職特別加算金	65	—
売上債権の増減額(△は増加)	297	△1,508
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,371	349
仕入債務の増減額(△は減少)	245	379
前受金の増減額(△は減少)	△24	△20
未収消費税等の増減額(△は増加)	△194	103
その他	96	△407
小計	761	2,075
利息及び配当金の受取額	39	43
利息の支払額	△83	△96
和解金の支払額	△26	—
損害賠償金の支払額	△29	—
法人税等の還付額	44	184
法人税等の支払額	△213	△181
営業活動によるキャッシュ・フロー	492	2,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,424	△1,749
有形固定資産の売却による収入	43	366
投資有価証券の取得による支出	△0	—
無形固定資産の取得による支出	△86	△32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	186
その他	△96	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,564	△1,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	950	1,000
長期借入れによる収入	2,100	2,100
長期借入金の返済による支出	△2,669	△3,314
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△81	△64
セール・アンド・割賦バックによる収入	200	—
割賦債務の返済による支出	△9	△38
配当金の支払額	△107	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	382	△413
現金及び現金同等物に係る換算差額	214	222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△474	591
現金及び現金同等物の期首残高	4,999	4,524
現金及び現金同等物の期末残高	4,524	5,116

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンジン部品、機械装置、環境機器等の複数の事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び当社の連結子会社の事業運営部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジン部品」、「機械装置」、「環境機器」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジン部品」は、自動車のエンジン部品の製造販売をしております。「機械装置」は、工作機械、ワイヤソー、検査測定装置等の製造販売をしております。「環境機器」は、エアーポンプ、ディスポーザ等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,970	4,468	4,292	28,730	296	29,026	0	29,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	131	—	131	472	603	△603	—
計	19,970	4,599	4,292	28,861	768	29,630	△603	29,026
セグメント利益又は損失 (△)	16	△675	154	△504	△63	△567	33	△533
セグメント資産	19,698	5,630	3,041	28,371	291	28,662	2,996	31,659
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,866	214	84	2,165	17	2,182	△27	2,155
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	881	377	91	1,350	19	1,370	—	1,370

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額33百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,996百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,063	5,740	4,211	33,015	268	33,284	—	33,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	438	—	438	491	930	△930	—
計	23,063	6,179	4,211	33,454	759	34,214	△930	33,284
セグメント利益	897	45	218	1,160	11	1,172	28	1,200
セグメント資産	19,406	5,190	3,045	27,642	266	27,909	5,793	33,703
その他の項目								
減価償却費（注）4	1,704	198	88	1,992	3	1,996	△25	1,970
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）4	1,875	34	203	2,113	4	2,117	—	2,117

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額28百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額5,793百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	685.96円	849.58円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△92.32円	108.16円

(注) 1 当期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,104	1,293
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又 は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△1,104	1,293
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,963	11,963

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,206	10,164
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	0	0
(うち非支配株主持分)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,206	10,163
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数 (千株)	11,963	11,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。